

大正の教育改革と陸士

荒木 肇

明治と昭和という二つの階段の間にある踊り場のようなものと、大正時代は言われます。列強に追いつけと頑張った明治時代、昭和の時代は新しい進路を求めようと模索した。その間にあつて、維新以来の道のりを振り返り、新しい方向を求めたのが大正時代という意味でしょう。

日露戦後、わが国には個人主義と社会主義が浸透しました。国民生活の中で貧富の差が大きく広がります。欧米では資本主義の行き詰まりが言われ、そこに登場したのが社会主義者マルクスの経済学でした。一貫した論理で説かれた科学的経済学は、当時これしかなかったのです。

わが国は外債の負担にあえいでいました。税は重く、国民は戦後の不況に苦しみ、悩み、漠然とした不安を持っていたのでしよう。それらを吹き飛ばしたのは世界大戦(1914-1918年勃発)でした。海運業、繊維産業、造船業、化学工業などは

大盛況となりました。国民の教育熱も高まっています。とりわけ中等教育への志望者は大きく増えました。

1892(明治25)年と1912(大正元)年の学校数を比べてみましょう。中学校の数は全国で62校から317校とおよそ5倍、実業学校(商・工・農・商船など)は28校から519校と18倍にも増えました。

在学者も中学校は1万6000人から12万9000人と8倍、実業学校が35000人から7万5000人で、およそ2倍という伸びを見せています。

■教育改革の波

1918(大正7)年に大戦が終わります。戦後国際社会の変化を見据えて、前年には「臨時教育会議」が開かれていました。36名の各界からの委員が名を連ね、とくに天皇陛下からもしつかり議論せよという上諭が下されています。答申された内容は、初・中・高等教育すべてにわたりますが、現在にもつながるのは高等教育です。

まず、「7年制高等学校」の設立がありました。大学卒業までが長い。6年間の義務教育、その後5年間

の中学校、3年間の高等学校という制度でした。合計14年になります。答申は、尋常科4年・高等科3年の高等学校をつくる。合計7年にして1年間短縮しようというものでした。

これと関連して単科大学も認められました。同時に制度上は専門学校だった私立大学も、帝国大学や官立単科大学と同じように正規の大学にすることとなりました。慶応義塾、早稲田、同志社などは大学と称してはいても制度上は専門学校でした。大学ではないということから卒業しても学士ではなく、高等文官試験の1次試験を免除されないという区別があつたのです。

■高等教育の拡充

7年制高等学校は私立では4校です。成城、成蹊、武蔵、甲南、いずれも現在も名門大学とされています。官立では東京高等学校の1校のみで、公立では東京府立高校、県立富山高、府立浪速高等学校の3校がこれにあたります(なお富山高は1943年に官立に移行)。4年制の尋常科を終えると大学予科や専門学校を受験でき、そのまま高等科にも進めました。

単科大学の開設は画期的なものでした。大学とは総合制(複数の学部をもつ)であるとする原則がありました。それを崩したのが単科大学の誕生です。新潟、岡山、千葉、金沢、長崎、熊本の各医科大学、東京商科大学(現一橋大学)、京都府立医科大学、私学では東京慈恵会医科大学、日本医科大学などが大正時代に生まれます。仏教系の大学も次々と認可されました。龍谷、大谷、立正、駒沢、高野山、大正大学などです。これらは学部課程に入るまでに3年間の予科に通いました。

高等学校も第1から第8までのナンバースクールのみだったのが、新潟、松本、山口、松山などの官立地名高校が発足します。官立高等学校は17校も増えました。

学生・生徒数の増え方を比べてみましょう。1910(明治43)年と1925(大正14)年の比較です。大学生は7200人から4万7000人と約6・5倍、高校生は6300人から1万7000人へ約3倍、専門学校生は3万3000人から6万7000人へ約2倍と増えています。そうして、1919(大正8)年

から、高等教育機関の学年始めは4月からとなりました。明治以来の8月卒業、9月学年開始という伝統を捨てて、中等教育以下の諸学校と同じに3月卒業、4月に新学年という学年暦になったのです。しかも、5年制の中学はそのままに、4年修了のみでも高等教育諸学校への受験、入学も認めるということになりました。

■中央幼年学校を陸士予科に

1898(明治31)年に開校した中央幼年学校(地方幼年学校卒業生の進学先)は、新しく士官学校予科となりました。1920(大正9)年のことです。士官学校は本科と予科に分かれます。予科は修業期間2年(毎年4月から翌々年の3月まで)在校、本科は修業期間1年10カ月(毎年10月から翌々年の7月まで)となりました。予科生徒は幼年学校卒業者と一般からの召募試験合格者です。予科を終えて兵科・任地が決められ、隊付6カ月を経て、その後本科入校というコースが始まりました。また、受験資格は学歴を指定しないのが陸軍の伝統となりました。試験の程度は中学校4学年1学期修了程度とされています。中学校卒業

を志願必須要件にはしていません。実際に高等小学校を出ただけの人も採用されました。年齢制限だけがありました。現役下士官からの志願者は26年未満(満年齢)、陸軍部外からの志願者は16年以上20年未満、入校年の3月31日現在の年齢でした。



大正7(1918)年7月、動員令が下った第12師団の出発

■進学率の実態

文部省の統計年表よりも当時の進学実態が分かる調査があります。陸軍省が行った「壮丁教育調査概況」です。壮丁とは徴兵検査を受ける成年男子のことをいい、文部省の依頼で陸軍省が学力の実態を知るために行いました。その昭和7(1932)年度の数字が手元にあります。受験した当該年度の壮丁の数は全国で約

63万5000人です。1931(昭和6)年12月1日から7年11月30日までに満20歳に達した者でした。受験者の約92%がそれにあたり、ほぼ4%ずつの適齢を超えた者、適齢に達していない者がいました。それは中等学校以上の在学者には徴兵猶予者がいたからです。また、志願して検査を受ける者もいたからです。ただし、それらの割合は毎年度、あまり変わらないので、全体の傾向を見るのには不便がありません。

したがってこの調査の各教育程度の達成率は、1912(大正元)年前後に生まれ、大正時代の後期に義務教育を終えた男性たちの実態に近いのです。大学卒業もしくは在学者は4700名で全体の0.7%、つまり1000人のうちの7人です。専門学校と同在学者は1万6000名で約2.6%、中学校卒業者が6万3000人、同9.9%、これらの合計約8万4000人で13.2%。これが予備役幹部の有資格者でした。中等学校在学者と中退者が各約4%、高等小学校卒業者が32%、尋常科卒が25%、尋常小学校中退が4%、不就学者が0.6%で4000人余り、

これが当時の実態です。他の人たち約20%は夜学だった実業補習学校に通っています。おおまかに言えば、男子が30人いた尋常小学校の学級だったら4人だけが中学や実業学校に進み、そのうちの1人が高等学校や軍学校、専門学校に進みました。小学校高等科(2年)まで進んだ人が10人、尋常科だけで終えた人が8人ほど。残りの8人は働きながら夜学の実業補習学校に通っていました。よく「貧しいけれど頭が良かった若者が軍学校に進んだ」と言われて来ました。しかし、貧しさの定義にもよりますが、30人のうちの4人に入ることができた階層の人、それが軍学校の生徒です。わずか4人だけの競争に限れば、その中で貧しいとされた人もいたでしょう。現にある回想記には当時の帝大生が「軍に入るようなやつは百姓か貧乏人だけだ(ママ)」と放言している記事が載っています。

社会で成功した人は、自分の少年時代は豊かだった、恵まれていたとは言わないものです。戦後の努力自慢、貧乏自慢から生み出された誤解だと思えます。